



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,932	—	2,014	△66.5	3,658	△43.9	2,530	△37.3
2021年3月期	73,889	3.7	6,012	53.3	6,526	55.9	4,038	163.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,064百万円 (△59.3%) 2021年3月期 5,071百万円 (298.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.26	69.93	4.7	3.6	2.8
2021年3月期	128.83	111.90	7.7	6.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期末増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,933	54,509	51.9	1,726.24
2021年3月期	100,237	54,140	54.0	1,720.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,509百万円 2021年3月期 54,140百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,851	△11,608	3,012	10,399
2021年3月期	10,471	△4,332	△4,801	12,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,886	46.6	3.6
2022年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,894	74.8	3.5
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	50.00	60.00	—	—	—

配当金総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期4百万円、2022年3月期4百万円)及び「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期15百万円、2022年3月期9百万円)を含めておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	9.8	△2,630	—	△2,550	—	△2,160	—	△68.35
通期	78,700	10.9	3,000	48.9	3,120	△14.7	1,780	△29.7	56.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	33,359,040株	2021年3月期	33,359,040株
2022年3月期	1,782,109株	2021年3月期	1,888,679株
2022年3月期	31,526,608株	2021年3月期	31,343,499株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,090	—	1,117	△78.0	2,425	△55.1	1,595	△52.2
2021年3月期	52,942	4.8	5,074	72.8	5,405	62.5	3,340	87.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.62	44.11
2021年3月期	106.58	92.58

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期末増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	97,078	53,013	54.6	1,678.88
2021年3月期	93,684	53,740	57.4	1,707.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,013百万円 2021年3月期 53,740百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	14.0	△2,650	—	△2,340	—	△1,720	—	△54.43
通期	56,400	14.9	2,480	122.0	2,890	19.2	1,820	14.0	57.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明をしております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により社会活動や個人消費が停滞するなか、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより緩やかながら回復に向かう局面もみられました。しかしながら、原材料高や原油価格の高騰などにより企業収益は悪化しており、加えて米国の金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻を契機に先行きの不透明感が一層高まることとなりました。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様および従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」および「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高709億32百万円(前年同期売上高738億89百万円)となり、収益認識会計基準の適用により、売上高は11億44百万円減少しております。また、営業利益20億14百万円(同66.5%減)、経常利益36億58百万円(同43.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億30百万円(同37.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ47,097 t(同2.3%増)、エリンギ19,129 t(同0.5%増)、マイタケ14,347 t(同2.3%増)となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は以下の通りであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを生産してまいりました。研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。営業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な販促活動が出来ない中、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、当連結会計年度は、一年を通して野菜が潤沢に供給されたことなどから、野菜相場が全般的に安値で推移したためきのこの価格は低調に推移しました。特に、例年に比べ、きのこの需要期である秋冬にきのこの価格が低調に推移した結果、国内きのこ事業全体の売上高は462億86百万円(前年同期売上高505億38百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9億36百万円減少しております。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、当連結会計年度前半はワクチン接種の拡大に伴い経済活動が活発化したことから、Food Serviceを中心とした売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の影響でコンテナ物量の混乱や、原材料価格、人件費の高騰などの影響を受け、営業利益は計画を下回りました。台湾の現地法人「台灣北斗生技股份有限公司」におきましては、同国内の新型コロナウイルス感染症拡大が沈静化し、店内飲食規制が段階的に緩和されたことを受けて外食関連は好調となりました。また、野菜相場の騰落が激しい1年であり、小売を中心とした販売は不安定な状況ではありましたが、新規の小売向け販売に注力した結果、売上高は計画を若干下回りましたが、営業利益は計画を上回りました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア、アセアン各国でのオミクロン株の感染が拡大し、加えてロシア・ウクライナ問題が物価上昇を進行させ、消費は鈍い状況が続きました。そのような厳しい環境の中、特売企画を中心とした販売や経費削減に注力してまいりましたが、売上高および営業利益は計画を下回りました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は63億48百万円(前年同期売上高50億74百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高に与える影響はありません。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発、新商品の開発および市場開拓に取り組んでまいりました。前半は新型コロナウイルス感染症の影響で内食志向が継続し、外食関連は引き続き厳しい状況ではありましたが、第3四半期に入りまして新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、コンビニエンスストアや外食関連など回復傾向に繋がり、売上は計画を上回りました。通販事業では、企画販売に力を入れたことで新商品が堅調な販売であり、また自社ECサイトが伸長したため、営業利益が計画に対し大幅上昇となりました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、好調であった昨年の反動で売上高は低調に推移しましたが、第4四半期になりまして若干回復傾向になったものの、売上高、営業利益共に昨年に比べ減少いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は77億32百万円（前年同期売上高82億74百万円）となりました。
なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円減少しております。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一事業部では、輸入資材の不安定な調達や原油高騰に伴う値上げ基調の中、お客さまへの適切な情報提供と資材の安定供給に注力いたしました。農業資材及び自社製品の製造・販売を中心とする第二事業部では、プラスチック成型の品質向上と生産効率向上に努めたほか、農業生産者向けの機械販売や自社製品の新規受注に尽力いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は105億65百万円（前年同期売上高100億1百万円）となりました。
なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億2百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は271億円となり、前連結会計年度末より2億18百万円増加いたしました。固定資産は778億32百万円となり、前連結会計年度末より44億77百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産47億26百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,049億33百万円となり、前連結会計年度末より46億96百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は217億57百万円となり、前連結会計年度末より15億66百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金10億19百万円の増加及び1年内返済予定の長期借入金21億45百万円の減少によるものであります。固定負債は286億66百万円となり、前連結会計年度末より58億94百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金60億14百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は504億23百万円となり、前連結会計年度末より43億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は545億9百万円となり、前連結会計年度末より3億68百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益25億30百万円を計上し配当金19億8百万円を支払ったことによる利益剰余金6億21百万円の増加及びその他の包括利益累計額合計4億65百万円ならびに自己株式2億11百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億34百万円減少し、当連結会計年度末には103億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は58億51百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36億61百万円及び減価償却費69億5百万円の計上ならびに法人税等の支払21億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は116億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は30億12百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増37億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率 (%)	52.4	50.2	50.2	54.0	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.1	58.7	58.6	65.5	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.9	2.4	2.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.5	93.6	123.7	137.9	77.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済情勢は、長期化している新型コロナウイルス感染症の拡大及び地政学的リスクの高まりによる社会および経済への影響は計り知れず、先行きを見極めることは非常に困難な状況になっております。新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大等が講じられる中、一定の需要回復を期待しながらも、ウィズコロナを前提に、堅実な事業運営の推進に努めてまいります。一方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による国際的緊張の高まりを波形に世界情勢も不安定になっており、原材料高や為替相場の円安傾向等により、製造・物流コストが大幅に上昇していることから、コスト削減努力の継続が必要な課題であると認識しております。

このような環境下において、当社グループは中核である国内きのこ事業のさらなる拡大と成長戦略であります海外きのこ事業、加工品事業に力を注ぎ、また化成品事業においても自社製品部門の強化を図りながら、収益の向上に努めてまいります。また、今期中期経営計画（2021年度～2025年度）の2年目に当たりますが、全社一丸となって中期経営計画を達成すべく邁進していく所存です。

国内きのこ事業におきましては、労働コスト、原材料コスト、物流コスト、エネルギーコストなどが、上昇する厳しい経営環境下ではありますが、安全・安心なより良いきのこを生産・販売してまいります。営業面におきましては、コロナ禍で対面営業や試食販売が出来ない環境ではありますが、「きのこで菌活」を推進し鮮度重視の営業に注力し、「きのこといえばホクト」といわれるようブランド価値を一層高め、新規開拓、戦略的な営業を実践するほか、開発研究本部や加工食品事業部などとの連携を図り、収益の拡大を図ってまいります。

海外きのこ事業におきましては、米国では幅広い顧客に対しきのこの認知度を高めることに注力し、台湾ではブランドの構築および企画提案に力を入れた販売活動を行ってまいります。また、マレーシアでは財務体質を改善し、経費削減、新規顧客開拓および既存顧客の取引見直しに取り組んでまいりたいと考えております。

加工品事業におきましては、既存商品の拡大を図るとともに、健康をテーマにした商品開発に取り組み、コト売りの中核チャンネルとしたい考えです。

また、化成品事業におきましては、世界情勢や原油高騰によりあらゆるモノの値上げが顕著となっているため、適正な価格設定の継続と生産効率アップ及びコスト削減に注力し、収益確保に努めて参ります。また、プラスチック成型に関わる一企業として、SDGs関連の取組みを一層強化し、社会貢献を果たして参ります。

以上により、第60期の連結業績の見通しは、売上高787億円、営業利益30億円、経常利益31億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億80百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,891	12,481
受取手形及び売掛金	5,845	—
受取手形	—	329
売掛金	—	5,587
商品及び製品	2,251	1,975
仕掛品	3,701	4,173
原材料及び貯蔵品	735	945
その他	508	1,635
貸倒引当金	△53	△27
流動資産合計	26,881	27,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,247	69,934
減価償却累計額	△29,985	△32,339
建物及び構築物(純額)	34,262	37,595
機械装置及び運搬具	59,628	66,786
減価償却累計額	△45,291	△50,418
機械装置及び運搬具(純額)	14,337	16,368
土地	14,354	14,418
建設仮勘定	651	27
その他	2,339	2,264
減価償却累計額	△1,897	△1,899
その他(純額)	441	365
有形固定資産合計	64,047	68,774
無形固定資産		
のれん	115	46
その他	134	204
無形固定資産合計	250	250
投資その他の資産		
投資有価証券	6,544	5,664
繰延税金資産	291	400
退職給付に係る資産	995	1,040
その他	1,246	1,718
貸倒引当金	△19	△14
投資その他の資産合計	9,057	8,807
固定資産合計	73,355	77,832
資産合計	100,237	104,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870	5,763
短期借入金	3,931	4,951
1年内返済予定の長期借入金	6,636	4,490
未払法人税等	2,005	1,002
賞与引当金	1,130	1,016
その他	3,749	4,531
流動負債合計	23,323	21,757
固定負債		
長期借入金	11,739	17,753
新株予約権付社債	9,722	9,719
繰延税金負債	490	356
退職給付に係る負債	371	382
資産除去債務	213	240
役員株式給付引当金	66	71
その他	169	144
固定負債合計	22,772	28,666
負債合計	46,096	50,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,727	5,728
利益剰余金	45,267	45,888
自己株式	△3,530	△3,318
株主資本合計	52,964	53,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,038
為替換算調整勘定	△328	△205
退職給付に係る調整累計額	△155	△122
その他の包括利益累計額合計	1,176	710
純資産合計	54,140	54,509
負債純資産合計	100,237	104,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,889	70,932
売上原価	51,988	53,540
売上総利益	21,901	17,392
販売費及び一般管理費	15,888	15,377
営業利益	6,012	2,014
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	147	127
助成金収入	87	651
受取地代家賃	100	92
為替差益	184	809
その他	83	68
営業外収益合計	608	1,754
営業外費用		
支払利息	80	79
和解金	—	13
その他	14	16
営業外費用合計	94	110
経常利益	6,526	3,658
特別利益		
固定資産売却益	39	4
受取保険金	190	—
その他	—	0
特別利益合計	230	4
特別損失		
固定資産除却損	5	1
災害による損失	162	—
減損損失	299	—
その他	25	0
特別損失合計	493	1
税金等調整前当期純利益	6,262	3,661
法人税、住民税及び事業税	2,098	1,098
法人税等調整額	126	32
法人税等合計	2,224	1,131
当期純利益	4,038	2,530
親会社株主に帰属する当期純利益	4,038	2,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,038	2,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	△621
為替換算調整勘定	170	122
退職給付に係る調整額	347	33
その他の包括利益合計	1,033	△465
包括利益	5,071	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,071	2,064
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,697	43,130	△3,925	50,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,901		△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益			4,038		4,038
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		29		396	426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	2,136	395	2,562
当期末残高	5,500	5,727	45,267	△3,530	52,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,143	△498	△502	142	50,545
当期変動額					
剰余金の配当					△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益					4,038
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	170	347	1,033	1,033
当期変動額合計	515	170	347	1,033	3,595
当期末残高	1,659	△328	△155	1,176	54,140

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,727	45,267	△3,530	52,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,908		△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益			2,530		2,530
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		213	213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	621	211	834
当期末残高	5,500	5,728	45,888	△3,318	53,798

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,659	△328	△155	1,176	54,140
当期変動額					
剰余金の配当					△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益					2,530
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△621	122	33	△465	△465
当期変動額合計	△621	122	33	△465	368
当期末残高	1,038	△205	△122	710	54,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,262	3,661
減価償却費	6,907	6,905
のれん償却額	69	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△116
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	71	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	15
受取利息及び受取配当金	△151	△132
支払利息	80	79
受取保険金	△190	—
減損損失	299	—
災害損失	127	—
為替差損益(△は益)	△216	△849
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△512	△338
仕入債務の増減額(△は減少)	52	△1
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△62	△1,160
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△320	159
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△350
その他	13	△16
小計	12,462	7,918
利息及び配当金の受取額	151	132
利息の支払額	△75	△75
保険金の受取額	190	—
補助金の受取額	616	—
災害損失の支払額	△1,534	—
法人税等の支払額	△1,338	△2,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,471	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398	△1,422
定期預金の払戻による収入	126	438
有形固定資産の取得による支出	△3,995	△10,396
有形固定資産の売却による収入	101	5
投資有価証券の取得による支出	△220	△100
投資有価証券の売却による収入	198	86
その他の支出	△150	△225
その他の収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△11,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,510	13,000
短期借入金の返済による支出	△8,020	△12,010
長期借入れによる収入	2,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△4,555	△7,269
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	166	201
配当金の支払額	△1,901	△1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,801	3,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432	△2,434
現金及び現金同等物の期首残高	11,400	12,833
現金及び現金同等物の期末残高	12,833	10,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費等に計上しておりましたリベート等顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において当社グループが買い戻す義務を負っていることから、これらについて消滅を認識しないことといたしました。さらに、顧客への商品の提供において、当社グループが代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,144百万円、売上原価は202百万円、販売費及び一般管理費は942百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、仕掛品は59百万円、流動負債のその他は59百万円それぞれ増加しておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのこ事業」と「海外きのこ事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのこ事業」につきましては、国内における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行い、「海外きのこ事業」につきましては、海外における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。

「加工品事業」につきましては、きのこを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造・販売、及びサプリメントの販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内きのこ事業」の売上高は936百万円、「加工品事業」の売上高は6百万円、「化成品事業」の売上高は202百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	50,538	5,074	8,274	10,001	73,889	—	73,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	736	743	△743	—
計	50,546	5,074	8,274	10,738	74,633	△743	73,889
セグメント利益又は損失(△)	6,939	589	539	△102	7,964	△1,952	6,012
セグメント資産	73,658	10,612	5,748	8,310	98,329	1,907	100,237
セグメント負債	39,778	881	1,879	3,556	46,096	—	46,096
その他の項目							
減価償却費	5,883	482	119	358	6,842	65	6,907
のれんの償却額	—	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,713	63	299	372	3,449	1	3,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,952百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,968百万円およびセグメント間取引消去16百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,286	6,348	7,732	10,565	70,932	—	70,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	1,566	1,576	△1,576	—
計	46,295	6,348	7,732	12,132	72,509	△1,576	70,932
セグメント利益	2,788	642	340	109	3,881	△1,866	2,014
セグメント資産	77,293	11,760	5,552	8,426	103,033	1,899	104,933
セグメント負債	43,869	1,089	1,643	3,821	50,423	—	50,423
その他の項目							
減価償却費	5,804	534	158	340	6,837	67	6,905
のれんの償却額	—	—	72	—	72	—	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,427	190	342	69	11,029	5	11,035

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,866百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,844百万円およびセグメント間取引消去△21百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
57,105	3,377	3,564	64,047

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
61,458	3,565	3,750	68,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	299	—	—	—	—	299

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	69	—	—	69
当期末残高	—	—	115	—	—	115

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	72	—	—	72
当期末残高	—	—	46	—	—	46

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,720.37円	1株当たり純資産額	1,726.24円
1株当たり当期純利益	128.83円	1株当たり当期純利益	80.26円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	111.90円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	69.93円

- (注) 1. 役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pの保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員報酬B I P信託:前連結会計年度78千株、当連結会計年度72千株、従業員持株会信託型E S O P:前連結会計年度257千株、当連結会計年度158千株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員報酬B I P信託:前連結会計年度78千株、当連結会計年度73千株、従業員持株会信託型E S O P:前連結会計年度298千株、当連結会計年度206千株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,038	2,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,038	2,530
期中平均株式数(千株)	31,343	31,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,743	4,655
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(4,743)	(4,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおきましては、特に一部の海外子会社において前連結会計年度から継続する新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、当連結会計年度においても、物流や調達の混乱、労働力不足による人件費の高騰などによる製造原価の上昇といった影響を受けております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であるため、海外子会社への影響は翌連結会計年度においても一定程度継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っております。

なお、上記の海外子会社以外のグループ会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動及び経営成績へのマイナス影響は限定的であるため、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などの会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。